書式第１２号（法第２８条関係）

事業報告用

2025 年度　事業報告書

特定非営利活動法人 PIECES

1　事業の成果

（1）市民が主体となり、子どもの育ちに多様な人が関わる生態系を生み出す事業

①Citizenship for Children（CforC）プログラム

子どもの日常にかかわる人たちの市民性の醸成・エンパワメントを通じて、様々な背景を有する子どもたちに対して柔軟で主体的なアクションを生みだすための育成プログラム。講座と対話型のゼミ、実践、リフレクションによる学びを織り交ぜながら育成を進めている。今年度実施した CforC2025 は、前年度の内容を基本としながら、「講座」「リフレクション」「アクションサポート」の 3 コンテンツに区分。3 コンテンツのうち希望するコンテンツを 1 つ～3 つ選べるプログラム構成へと刷新した。

「講座」では、講義録画の配信を行ったほか、オンラインで講師と質疑応答ができる機会を提供した。「リフレクション」では、参加者自身の経験を記入したプロセスレコードをもとに、小グループで対話を行い、自分なりの在り方を内省する機会を提供した。「アクションサポート」では、研修や個別伴走により、安心安全な場づくりの基礎知識、自分自身の想いの深掘り、アクションへの昇華を個別にサポートした。

それぞれのコンテンツに参加した人数は、「講座」26 名、「リフレクション」11 名、「アクションサポート」6 名で、参加者の合計実数は 27 名であった。プログラム参加者へのアンケートにおいて、参加前後での変化を問う設問では、「子どもの感情や願いと同時に、自分自身の感情や願いも大切にするように心がけている」：73%（33 ポイント増加）、「子どもとの関わりにおいて、頭で考えるだけでなく、こころで応えることの大切さを理解している」：86%（26 ポイント増加）、「子どもとの関わりには、答えがないことを実感し、学び続ける努力をしている」：53%（23 ポイント増加）といった成果が見られた。

また、質的な項目においても、下記のような回答が得られた。

・プロセスレコードを書くことで、改めて自分の願いを感じることができた。リフレクションで話し手をしたときに、自分に見えていなかった視点を得ることができて、相手に対する理解が深まった。リフレクションで聞き手をしたときに、話し手さんの背景や願いに思いを馳せながら聞いてみたことで、相手の背景をとらえようとする意識が以前よりも高くなった。（自営業・フリーランス、35-44 歳）

・自分を深堀するところから、自分も楽しめるような子どもとの関わりを考えることができるようになった（会社員、25-34 歳）

・今まで、自分の願いについてはあまり考えたことは無く、あれもこれもと多くの考えがめぐりめぐって、多くの人の心について思い続けていました。リフレクションをとおして「自分の願いを大事にする」ことは他者の願いも大事にすることになるということに、体験的に気づくことができました。（社団法人・財団法人、25-34 歳）

・頭でっかちで生きてきた自分にこころ(感情)とからだからの応答が感じられるようになってきている。

（自営業・フリーランス、55-64 歳）
・自分の感情を押し殺してまで子どもの思いを第一に優先することは、結果として自らを疲弊させ、長くは続かないということを学んだ。まずは自分自身の願いや思いを大切にし、自分を知ることが第一歩であると実感した。 「大人の良かれ」は時に子どもを傷つける可能性があることを常に意識し、子どもの真の声を心で感じ取れるようになりたい。（その他、55-64 歳）

②CforC コンソーシアム（通称：ひびラボ）

2025 年度は、参画団体同士の関係性や協働の実践がさらに深まり、コンソーシアムとしての活動が新たな広がりを見せた 1 年となった。その象徴的な取組として、2025 年 6 月に、ひびラボとして初となるフォーラム「Unnamed CARE Forum ― “名前のつかないケア”を巡る 7 日間 ―」を開催した。ひびラボ参画団体それぞれの特徴や専門性を切り口に、全国各地で子どもや他者との関わりを実践する多様なゲストや参加者とともに、「ひとりの人として関わること」や「ともにいる」「きく／みる」といった輪郭のはっきりしないケアについて探究を深めた。本フォーラムは 1 週間にわたってオンラインや東京都内会場にて開催し、のべ 434 名が参加。企画運営も複数団体によるチームで進めたことで、フォーラムそのものが共創の実践の場となった。

また、フォーラムを通じて出会った団体がひびラボとの関わりが生まれ、前年度より継続的に開催している「まなびの会」でも新たな視点で対話と学びの機会を創出することができた（5 回開催）。

一方、コンソーシアムを支える助成金の最終助成年度であったことも踏まえ、今後の継続的な組織運営についてもたびたび対話や議論を重ねる 1 年でもあった。今後は推進主体となる事務局を置かず、少しペースを落としながらも、ゆるやかな繋がりは維持し、各々があげる声に呼応しながら共創的なアクションをカタチにしていくフィールドとして継続していく。

（2）研修・コンサルティング事業

上記、Citizenship for Children プログラムで用いる対話やワークショップのエッセンスを研修コンテンツとして切り出し、子どもの支援等を行う団体や組織に対して、研修や相談によるサポート行う事業。今年度は、NPO や保育所、行政、企業など、協働先は多岐に渡り、それぞれのニーズに応じた企画提案を実施した。

また、講座や研修だけでなく、動画コンテンツの提供や振り返りツールの開発等を通じた協働も実施した。詳しい成果は、次項に記載の通り。

（3）啓発・普及事業

子どもも大人も尊厳が大切にされる社会の土壌をつくることを目的とする本事業では、以下の 3 つの機能に則って活動を進めた。

①発信｜一人ひとりの尊厳を大切にした発信をする

子どもを取り巻く環境、課題、社会の状況について、そこに起こっている事実とその背景にある構造を丁寧に伝える活動。今年度も子どもの権利に関する情報発信を継続したほか、昨年に引き続き、これから

のメディアのあり方を見つめ直すことを目的としたプロジェクトを実施した。子どもの権利に根ざしたメディアのあり方を探求するとともに、今後の情報発信の指針となるエッセンスを抽出することを目的として、メディアに関わる大人と子どもたちが対話する機会を創出、その様子を動画やレポートを通じて広く社会に発信をした。

②普及｜市民性との出会いをつくる

自分や他者の市民性に出会うことは、市民性を発揮する入口に立つことにつながる、という考えのもと、誰もが誰かにとっての「信頼できる他者」となりうることへの気づきを届ける活動。今年度は年間を通じて、地域や社会へ想いを馳せるきっかけとなる「問い」を発信したほか、日常の中で受け取っている「ケア」のエピソードを募集し、展示会および SNS 上で発信した。

③共創｜市民性の発露を促す

社会は私たち一人ひとりの行動によって変化し、動いていくからこそ、実際に一人ひとりが持つ「市民性」が発揮・発露されるための機会や環境づくりを行う活動。今年度は、日本の子どもを取り巻く現状や一市民という立場でまちや地域の中でできることを伝えたり、共に考えたりするための講演やワークショップを数多く実施した。活動を届けた受益者の数など、詳細な成果については次項に記載の通り。

2　事業の実施に関する事項

（1）特定非営利活動に係る事業　（事業費の総費用【 27,400 】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
市民が主体となり、子どもの育ちに多様な人が関わる生態系を生み出す事業	①Citizenship for Children（CforC）プログラム 市民性を発揮して子どもを支える環境づくりに取り組む人を育成する学習プログラム。 ②CforC コンソーシアム 各地の団体や機関、自治体等との協力・共創によってCforCプログラムそのものや、そこから生まれたエッセンスを各地に広げていく取組。	①2025 年 7 月-2026 年 2 月 ②通年	① 全国（オンライン） ② 全国（オンライン）	有給スタッフ：2名、プロボノ・インターンス タッフ：10名	一市民として子どもの支援や子どもとの関わりに関心のある学生・社会人	①プログラム参加者：27名 ②参画団体：10団体 ②研修実施回数：5回 ②フォーラム：1週間、のべ434名	18,100

研修・コンサルティング事業	子どもの支援等を行う団体や組織に対して、研修や相談によるサポートを行う事業	通年	全国（オンライン）	有給スタッフ:1名	子どもの支援や地域活動に従事する方々	研修・コンサルティング提供先:7団体(300名超)	2,741
啓発・普及事業	発信・普及・共創の３つの柱を通して、子どもも大人も尊厳が大切にされる社会の土壌をつくる事業	通年	東京都、オンライン	有給スタッフ：4名、プロボノ・インターンスタッフ：1名	広く市民社会全体	・講演実施回数：28 回（900 名超） ・啓発キャンペーン参加者：延べ765人	6,558

（2）その他の事業　　（事業費の総費用【　0　】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費（千円）

書式第１３号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

2025年度　活動計算書（その他事業がない場合）

（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

特定非営利活動法人PIECES

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】　経　常　収　益		
1　受取寄附金		6,963,565
受取寄附金	6,963,565	
2　受取助成金等		9,110,142
受取民間助成金	9,110,142	
3　事業収益		7,939,402
啓発・普及事業収益	822,542	
人的ネットワーク醸成事業収益	1,042,400	
研修事業収益	6,074,460	
4　その他の収益		13,184
受取利息	13,184	
雑収益	0	
経　常　収　益　計		24,026,293
【B】　経　常　費　用		
1　事業費		
（１）人件費		20,969,822
給料手当	18,212,018	
法定福利費	2,713,908	
福利厚生費	43,896	
（２）その他経費		6,430,380
業務委託費	2,682,600	
謝金	382,000	
印刷製本費	16,060	
会議費	258,933	
旅費交通費	652,548	
通信運搬費	231,660	
消耗品費	258,690	
地代家賃	1,584,000	
賃借料	49,731	
諸会費	0	
租税公課	0	
支払手数料	70,578	
広告宣伝費	242,205	
新聞図書費	1,375	
雑費	0	
事業費計		27,400,202
2　管理費		
（１）人件費		6,556,990
役員報酬	900,000	
給料手当	4,489,712	
法定福利費	1,167,278	
福利厚生費	0	
（２）その他経費		2,940,840
業務委託費	1,075,700	
印刷製本費	47,621	
会議費	45,000	
旅費交通費	155,789	
通信運搬費	160,874	
消耗品費	361,489	
地代家賃	396,000	
諸会費	25,000	
租税公課	1,860	
謝金	0	
賃借料	0	
教育研修費	0	
支払手数料	671,507	
雑費	0	
管理費計		9,497,830
経　常　費　用　計		36,898,032
当　期　経　常　増　減　額　【A】－【B】　・・・①		-12,871,739
【C】　経　常　外　収　益		
経　常　外　収　益　計		0
【D】　経　常　外　費　用		
経　常　外　費　用　計		0
当　期　経　常　外　増　減　額　【C】－【D】　・・・②		0
税　引　前　当　期　正　味　財　産　増　減　額　①＋②　・・・③		-12,871,739
法人税、住民税及び事業税　・・・④		
前期繰越正味財産額　・・・⑤		13,588,339
次　期　繰　越　正　味　財　産　額　③－④＋⑤		716,600

書式第１５号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

2025年度　貸借対照表

（2026年3月31日現在）

特定非営利活動法人PIECES

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【Ａ】　資　産　の　部		
１　流動資産		
		4,233,753
現金預金	3,244,540	
未収金	598,147	
前払金	198,000	
立替金	193,066	
流動資産合計　・・・①		4,233,753
２　固定資産		
（１）有形固定資産		0
（２）無形固定資産		0
（３）投資その他の資産		1,840,000
敷金	1,840,000	
固定資産合計　・・・②		1,840,000
【Ａ】資　産　合　計　①＋②		6,073,753
【Ｂ－１】　負　債　の　部		
１　流動負債		
		5,357,153
短期借入金	3,000,000	
未払金	1,992,653	
預り金	364,500	
流動負債合計　・・・③		5,357,153
２　固定負債		
		0
固定負債合計　・・・④		0
負　債　合　計　③＋④		5,357,153
【Ｂ－２】　正　味　財　産　の　部		
前期繰越正味財産額		13,588,339
当期正味財産増減額		-12,871,739
正　味　財　産　合　計		716,600
【Ｂ】　負　債　及　び　正　味　財　産　合　計　【Ｂ－１】＋【Ｂ－２】		6,073,753

書式第１７号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

2025年度　財産目録

（2026年3月31日現在）

特定非営利活動法人PIECES

（単位：円）

科目	金額	小計	合計
【Ａ】　資　産　の　部			
１　流動資産			
			4,233,753
現金預金		3,244,540	
手元現金	0		
ゆうちょ銀行普通預金	1,893,400		
ゆうちょ銀行当座預金	40,400		
三菱UFJ銀行普通預金	309,740		
西武信用金庫普通預金	1,001,000		
未収金		598,147	
寄附金	598,147		
前払金		198,000	
家賃	165,000		
その他	33,000		
立替金		193,066	
源泉所得税	193,066		
流動資産合計　・・・①			4,233,753
２　固定資産			
（１）有形固定資産			0
		0	
（２）無形固定資産			0
		0	
（３）投資その他の資産			1,840,000
敷金	1,840,000	1,840,000	
固定資産合計　・・・②			1,840,000
【Ａ】資　産　合　計　①＋②			6,073,753
【Ｂ－１】　負　債　の　部			
１　流動負債			
			5,357,153
短期借入金		3,000,000	
個人借入金	3,000,000		
未払金		1,992,653	
ライフカード	39,069		
給料手当	1,432,820		
社会保険料	287,314		
その他	233,450		
預り金		364,500	
社会保険料	280,300		
住民税	84,200		
流動負債合計　・・・③			5,357,153
２　固定負債			
			0
固定負債合計　・・・④			0
【Ｂ－１】負　債　合　計　③＋④			5,357,153
【Ｂ－２】正　味　財　産　合　計　【Ａ】－【Ｂ－１】			716,600

書式第１６号（法第２８条関係）

2025年度　計算書類の注記

事　業　報　告　用

特定非営利活動法人PIECES

１．　重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日　2017年12月12日最終改定　NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1).消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

２．　事業別損益の状況

（単位：円）

科目	人的ネットワーク醸成事業	啓発・普及事業	研修事業	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ　経常収益						
１．受取寄附金				0	6,963,565	6,963,565
２．受取民間助成金	5,810,142			5,810,142	3,300,000	9,110,142
３．受取公的助成金				0	0	0
４．事業収益	1,042,400	822,542	6,074,460	7,939,402	0	7,939,402
5．その他収益				0	13,184	13,184
経常収益計	6,852,542	822,542	6,074,460	13,749,544	10,276,749	24,026,293
Ⅱ　経常費用						
（1）人件費						
給料手当	13,999,504	3,732,514	480,000	18,212,018	4,489,712	22,701,730
役員報酬				0	900,000	900,000
法定福利費	2,086,445	553,546	73,917	2,713,908	1,167,278	3,881,186
福利厚生費	32,364	11,532		43,896	0	43,896
人件費計	16,118,313	4,297,592	553,917	20,969,822	6,556,990	27,526,812
（2）その他経費						
業務委託費	666,600	0	2,016,000	2,682,600	1,075,700	3,758,300
謝金	159,000	143,000	80,000	382,000		382,000
印刷製本費	3,833	9,460	2,767	16,060	47,621	63,681
会議費	125,274	133,659		258,933	45,000	303,933
旅費交通費	454,053	112,295	86,200	652,548	155,789	808,337
通信運搬費	68,997	162,663		231,660	160,874	392,534
消耗品費	223,759	34,931		258,690	361,489	620,179
地代家賃		1,584,000		1,584,000	396,000	1,980,000
賃借料	49,731			49,731	0	49,731
諸会費				0	25,000	25,000
租税公課				0	1,860	1,860
支払手数料	53,465	14,968	2,145	70,578	671,507	742,085
広告宣伝費	176,205	66,000		242,205		242,205
教育研修費	1,375			1,375		1,375
雑費						0
その他経費計	1,982,292	2,260,976	2,187,112	6,430,380	2,940,840	9,371,220
経常費用計	18,100,605	6,558,568	2,741,029	27,400,202	9,497,830	36,898,032
当期経常増減額	−11,248,063	−5,736,026	3,333,431	−13,650,658	778,919	−12,871,739

２．　使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

当法人の正味財産は716,600円ですが、そのうち1,000,000円は使途が制約されています。したがって、使途が制約されていない正味財産は△283.400円です。

（単位：円）

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
CforCコンソーシアム	0	3,810,142	3,810,142	0	人的ネットワーク醸成事業のための助成金
パブリックリース財団	0	1,000,000	1,000,000	0	人的ネットワーク醸成事業のための助成金
西武信用金庫	0	1,000,000	0	1,000,000	翌期に使用予定の助成金
合計	0	5,810,142	4,810,142	1,000,000	

４．　役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

（単位：円）

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書)			
役員報酬	900,000	900,000	
給料手当	22,701,730	8,284,261	
地代家賃	1,980,000	1,980,000	
活動計算書計	25,581,730	11,164,261	
(貸借対照表)			
短期借入金	3,000,000	3,000,000	
貸借対照表計	3,000,000	3,000,000	

５．　その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・　事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当、法定福利費、旅費交通費（通勤手当）については従事割合に基づき、地代家賃、通信運搬費については使用割合に基づき按分しています。

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

2025年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人　PIECES

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	(理事)・監事	サイヨシミチ 斎典道		2025年　4月　1日 ～ 2026年　3月　31日	年　月　日 ～ 年　月　日
2	(理事)・監事	オノダタカシ 小野田峻		2025年　4月　1日 ～ 2026年　3月　31日	2025年　4月　1日 ～ 2026年　3月　31日
3	(理事)・監事	オギワラクニヒロ 荻原国啓		2025年　4月　1日 ～ 2026年　3月　31日	2025年　4月　1日 ～ 2025年　7月　25日
4	(理事)・監事	ヤベアンナ 矢部杏奈		2025年　4月　1日 ～ 2026年　3月　31日	年　月　日 ～ 年　月　日
5	(理事)・監事	ミノワノリヨシ 箕輪憲良		2025年　4月　1日 ～ 2026年　3月　31日	年　月　日 ～ 年　月　日
6	理事・(監事)	サトウアキコ 佐藤暁子		2025年　4月　1日 ～ 2026年　3月　31日	年　月　日 ～ 年　月　日
5	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
6	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 PIECES

	氏　　名	[redacted]
１	小澤 いぶき	
２	斎 典道	
３	青木 翔子	
４	野田 奈津子	
５	若林 碧子	
６	松井 貴宏	
７	高橋 啓太	
８	佐藤 麻衣	
９	中原 亮	
10	直井 昌士	
11		
12		